

## 中核市における校外初任者研修の特色と 遂行中断性に関する一考察

大橋保明

### はじめに

初任者研修制度は、1986（昭61）年の臨時教育審議会第二次答申により導入が提案され、教育職員養成審議会による検討を経て、1988（昭63）年5月に公布された「教育公務員特例法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により創設された。初任者教員は、教育公務員特例法第23条（初任者研修）の3「公立の小学校等の教諭等の任命権者は、当該教諭等に対して、その採用日から一年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施しなければならない」ことを法的な根拠として、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を習得することを目的に、採用日からの1年間に「校内300時間・校外25日」<sup>1)</sup>程度の研修を受けることになっているが、近年、初任者教員の負担軽減や学校現場の実状によりこれら研修の一部が2年目以降に移行する傾向にあることが指摘されている（大橋2013他）。その後、1999（平11）年の地教行法の改正により中核市に研修権（人事権のうち研修実施義務）が委譲され<sup>2)</sup>、2003（平15）年度からは初任者研修に専念する教員として初任者4人当たり1人の拠点校指導教員を配置する拠点校方式が導入されたが、教員研修の最小実施単位である中核市における初任者研修の現状や課題については、人事権移譲の問題との関連で多少取り上げられる以外はほとんど関心が払われてこなかった。

そこで本稿では、中核市である福島県いわき市における校外初任者研修

の参与観察をもとに、地域に根ざした校外初任者研修の実際とその意義について「遂行中断性」の概念を援用しながら考察する。具体的には、第1節で中核市における校外初任者研修の全国的な概況について、第2節で福島県いわき市を事例として中核市における校外初任者研修の概況について2011年3月の東日本大震災の前後を意識して整理する。これらの経過を踏まえ、第3節では校外初任者研修に組み込まれている社会教育活動「いわき防災サマーキャンプ」の参与観察をもとに、地域に根ざした校外初任者研修の実際を描き、第4節で地域に根ざしながら市民とともに取り組む校外初任者研修の意義を「遂行中断性」の概念を援用して若干の考察を試みたい。

## 1. 中核市における学校等および初任者研修の概況

〈表1〉は、中核市市長会『都市要覧（平成26年度）』をもとに作成した中核市における学校等の概況である。平成26年度末現在、全国には43の中核市があり、多くの中核市で教職員研修を専門的に担う「教育センター」や「教育研究所」を立ち上げている。学校数及び児童生徒数の合計は小学校2,286校／912,498名、中学校1,064校／449,858名、学校数及び児童生徒数の平均は小学校53校／21,221名、中学校25校／10,462名、教職員数の平均は小学校1,322名、中学校756名であった。小学校数が最も多いのは福山市の80校、最も少ないのは川越市の32校であり、中学校数が最も多いのはいわき市の42校、最も少ないのは久留米市の17校であった。また、児童数および生徒数が最も多いのはそれぞれ船橋市の32,895名、鹿児島市の16,042名、最も少ないのは共に函館市で11,045名、5,794名であった。同じ中核市でも学校数や児童生徒数でかなりのばらつきが見られるが、地理的な条件や学校統廃合など教育政策の方針等に影響を受けていると推察される。

文部科学省「初任者研修実施状況調査」の結果によれば、全国の初任者研修受講者数は、平成16年度19,039名から平成24年度27,887名へ増加している。中核市における初任者研修受講者数も平成16年度1,522名（35中核

〈表1〉中核市における学校等概況（平成26年度）

(平成27年3月末現在)

中核市 一 覧	道府県	制定日	教育センター等	学校数		児童生徒数		教職員数		
				小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	
1	函館市	北海道	平成17年10月1日	函館市南北海道教育センター	46	28	11,045	5,794	921	570
2	旭川市	北海道	平成12年4月1日	旭川市教育委員会 教育指導課	55	29	16,016	8,394	1,207	678
3	青森市	青森県	平成18年10月1日	青森市教育研修センター	45	20	14,613	8,083	925	577
4	盛岡市	岩手県	平成20年4月1日	盛岡市教育研究所	44	24	14,904	7,648	1,073	598
5	秋田市	秋田県	平成9年4月1日	秋田市教育研究所	45	24	14,875	7,881	1,022	630
6	郡山市	福島県	平成9年4月1日	郡山市教育委員会教育研修センター	61	28	17,235	9,543	1,236	728
7	いわき市	福島県	平成11年4月1日	いわき市総合教育センター	71	42	18,152	9,892	1,257	873
8	宇都宮市	栃木県	平成8年4月1日	宇都宮市教育センター	68	25	28,118	13,117	1,639	901
9	前橋市	群馬県	平成21年4月1日	前橋市総合教育プラザ	52	23	17,358	8,922	1,295	692
10	高崎市	群馬県	平成23年4月1日	高崎市教育センター	58	25	20,656	10,190	1,284	688
11	川越市	埼玉県	平成15年4月1日	川越市立教育センター	32	22	17,833	8,438	1,191	590
12	船橋市	千葉県	平成15年4月1日	船橋市総合教育センター	54	27	32,895	14,868	1,710	925
13	柏市	千葉県	平成20年4月1日	柏市立教育研究所	42	20	21,415	10,023	1,060	580
14	横須賀市	神奈川県	平成13年4月1日	横須賀市教育研究所	46	23	20,003	10,591	1,392	764
15	富山市	富山県	平成8年4月1日	富山市教育センター	66	27	21,613	11,263	1,335	781
16	金沢市	石川県	平成8年4月1日	金沢市教育プラザ富樫	58	25	23,734	11,904	1,568	835
17	長野市	長野県	平成11年4月1日	長野市教育センター	55	24	20,518	10,149	1,278	826
18	岐阜市	岐阜県	平成8年4月1日	岐阜市教育研究所	47	22	21,214	11,109	1,299	753
19	豊橋市	愛知県	平成11年4月1日	豊橋市教育会館	52	22	21,322	11,345	1,197	730
20	岡崎市	愛知県	平成15年4月1日	岡崎市教育研究所	47	20	21,725	11,115	1,238	749
21	豊田市	愛知県	平成10年4月1日	豊田市教育センター	75	27	24,800	12,493	1,636	871
22	大津市	滋賀県	平成21年4月1日	大津市教育センター	37	18	19,123	9,143	1,052	604
23	豊中市	大阪府	平成24年4月1日	豊中市教育センター	41	18	20,957	10,065	1,199	685
24	高槻市	大阪府	平成15年4月1日	高槻市教育センター	41	18	18,977	9,176	1,209	672
25	枚方市	大阪府	平成26年4月1日	枚方市教育委員会 教育研修課	45	19	22,363	11,194	564	749
26	東大阪市	大阪府	平成17年4月1日	東大阪市教育センター	54	26	24,608	12,783	1,432	877
27	姫路市	兵庫県	平成8年4月1日	姫路市立総合教育センター	69	35	30,843	15,968	2,070	1,188
28	尼崎市	兵庫県	平成21年4月1日	尼崎市立教育総合センター	42	19	21,896	10,117	1,313	688
29	西宮市	兵庫県	平成20年4月1日	西宮市立総合教育センター	40	20	28,410	12,076	1,461	756
30	奈良市	奈良県	平成14年4月1日	奈良市教育センター	47	22	16,401	8,387	1,131	596
31	和歌山市	和歌山県	平成9年4月1日	和歌山市立教育研究所	57	19	17,607	8,546	1,265	577
32	倉敷市	岡山県	平成14年4月1日	倉敷教育センター	64	26	27,641	13,683	2,045	1,089
33	福山市	広島県	平成10年4月1日	福山市教育委員会 学校教育部	80	36	25,404	11,977	1,529	776
34	下関市	山口県	平成17年10月1日	下関市教育委員会 学校教育課	54	22	12,880	6,517	1,091	565
35	高松市	香川県	平成11年4月1日	高松市総合教育センター	53	23	23,695	11,615	1,603	889
36	松山市	愛媛県	平成12年4月1日	松山市教育委員会 学校教育課	59	29	26,960	12,588	1,508	894
37	高知市	高知県	平成10年4月1日	高知市教育研究所	41	19	16,690	6,253	1,229	555
38	久留米市	福岡県	平成20年4月1日	久留米市教育センター	46	17	16,387	8,157	907	497
39	長崎市	長崎県	平成9年4月1日	長崎市教育研究所	73	41	20,417	10,175	1,521	889
40	大分市	大分県	平成9年4月1日	大分市教育委員会 教育指導課	61	28	26,312	12,806	1,720	957
41	宮崎市	宮崎県	平成10年4月1日	宮崎市教育情報研修センター	48	25	22,407	10,358	1,415	856
42	鹿児島市	鹿児島県	平成8年4月1日	鹿児島市教育委員会	79	39	32,529	16,042	1,890	1,125
43	那覇市	沖縄県	平成25年4月1日	那覇市教育委員会 学校教育課	36	18	19,947	9,470	1,202	691
				合計	2,286	1,064	912,498	449,858	56,839	32,514
				平均	53	25	21,221	10,462	1,322	756

市)から平成24年度2,449名(41中核市)へと増えているが、全体に占める割合は約8~9%で大きな変化は見られない。ここで特徴的なのは、中核市における拠点校方式の割合の高さである。都道府県、政令市、中核市ともに7年間でゆるやかに拠点校方式が広がりを見せてきたが、中核市では平成16年度67.5%から平成24年度92.2%へこの8年間で約25ポイント増加し、中核市全体の約9割を占めるに至っている。都道府県(49.1%)や政令市(82.9%)に比べて地理的な範囲が限定されているため拠点校指導教員が動きやすいことなどが背景にあると考えられるが、拠点校方式の課題や見直しが叫ばれる中、拠点校方式の検討や見直しが中核市における初任者研修のあり方に直結することを念頭に置く必要がある。

また、同調査では、2年次研修を実施している中核市教育委員会が平成23年度20市(48.8%)から平成24年度22市(53.7%)へ、3年次研修では平成23年度16市(39.0%)から平成24年度22市(53.7%)へとそれぞれ増加している。後補充の問題などで改革が進まなかった中核市でも、この数年で校外研修を2~4年目までに移行する弾力的運営や量的緩和が進み、初任者教員を中期的な視点で捉え、初任者研修を「初任期研修」として見直す動きが広がっている。これまで良く言えば都道府県と連携し、悪く言えば従属してきた中核市の初任者研修であるが、初任者教員一人ひとりの実態を正確に把握し、その地でしか学べない特色ある研修内容の充実が求められる。

## 2. 震災後のいわき市における初任者研修の概況

### (1) 平成23年度いわき市初任者研修

いわき市は、昭和41年に14の地区が合併して誕生した人口約34万人の中核市である。1,231km<sup>2</sup>の広大な面積に小学校71校、中学校42校の計113校、教職員約2,100名を有しているが、教育事務所は置かず、教職員の研修業務等についてはいわき市総合教育センターが一手に担っている。

東日本大震災直後の新年度(平成23年度)にいわき市に着任し、初任者

研修を受講した教員数は、小学校18名・中学校12名となっている。震災混乱期の初任者教員の状況については別稿（大橋・亀山2012他）に詳しいが、現場の落ち着かない状況から気持ちを切り替えて校外研修に前向きに取り組む姿が印象的であった。初任者研修の実施内容に関わり、いわき市教委は、震災による県宿泊施設の損傷で県教委に委託していた宿泊研修が中止になったことにより、初任者研修実施要項の改正を行った。主な改正点は校外研修に関する事項で、校外研修25日（市教委グループ研修19日＋県教委宿泊研修6日）が校外研修25日程度（市教委グループ研修18日）へと変更された<sup>3)</sup>。このことは県内の初任者教員が一堂に会する機会を失ったことを意味しており、宿泊研修の意義や成果が指摘される中で（横浜市2011など）、今後この影響がどのように表れてくるか注視していきたい。

いわき市では、震災の影響による前年度分の研修不足を補うべく平成24年度「フォローアップ研修（常勤講師を含む）」を新たに企画し、指導主事が各学校へ出向く出前講座の形式で、教科指導・学級経営・生徒指導の基礎的な内容について研修を実施した（平成24年度受講者数のべ243名）。ここで重要なのは、本講座が単に初任者研修の補講として実施されたのではなく、教職経験4年目までの若手教員や常勤講師等も対象に取り組みされた点である。常勤講師等の非正規教員に対する研修のあり方が現在議論されているが、人事権のない中核市のいわき市にとっては、現在市内で常勤講師等として教育に携わっている人材こそ、将来的に正規教員としていわきに戻り、いわきの教育を担う人材になるとの想いがある。福島県の広域教職員人事の特徴かもしれないが、いわき市に着任する初任者教員はほぼ全員が中通りや会津の出身者であり、数年後には故郷の中通りや会津に転勤希望を出していわき市を離れるため、いわきで培った資質や能力が将来的にいわきに還元される機会を失うのである。この点は、「初任者4年、初任者以外の教師6年を過ぎれば、へき地から市街地の学校に転勤希望を出す人が出てくるために、へき地小規模校の中堅教師がいなくなる」（川前2015）というへき地小規模校に関わる教職員人事の構造と類似している。

オールふくしまの視点に立てば決してマイナスではないものの、中核市の初任者研修担当者のジレンマは深いものがあり、中核市への人事権移譲の問題とともに慎重な検討が求められる。

## (2) 平成25-26年度いわき市校外初任者研修

平成24年度の福島県教員採用が見送られたため、いわき市では1年ぶりの初任者研修の再開となった。平成25年度および平成26年度のいわき市初任者研修の受講者数は、それぞれ小学校8名・中学校8名の計16名、小学校21名・中学校12名の計33名となっており、実施形態は拠点校方式を基本としている。中核市における初任者研修の自律性の観点からは、いわき市独自の研修内容や宿泊研修など地域に根ざした特色ある初任者研修を展開する絶好のタイミングであったが、結果的には初任者研修実施要項や実施内容等はすべて震災以前の状態にそのまま戻る形となった。人事権と予算執行権をもたない中核市の苦しい決断であったと推察するが、このような状況の中でもいわき市総合教育センターは受講者を中心に置き、特色ある研修内容を企画・実施している。それが「社会奉仕・自然体験研修」(7/22-23)と「企業等体験研修」(夏季休業中)である。どちらも研修項目としては真新しさを感じないが、前者は市内3カ所の養護施設への2日間の通所研修を通じて、一人ひとりへの対応の大切さに気づくなど成果が得られている。また、後者は、震災後に市内6カ所の公民館等で実施されている「いわき防災サマーキャンプ」(いわき市教育委員会生涯学習課主管)への参加を通じて、防災技術のみならず、いわきの文化や歴史、地域特性などを知る貴重な機会となっている。一般参加者からは、子どもたちへの関わり方などで初任者教員から学ぶことが多いとの声も届いており、相互に学べる場として肯定的に受け止められている。

### 3. 校外初任者研修としての社会教育活動「いわき防災サマーキャンプ」

#### (1) 「いわき防災サマーキャンプ」事業の概要

平成24年度から始まった「いわき防災サマーキャンプ」は、「防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを通して、災害時等の困難な状況においても、自ら考え、互いに助け合い、生き抜くための知識や体験を提供することにより、本市の復興を担う子どもたちの防災意識を高め、他者を思いやる心や行動できる力などの“生きる力”を育成」し、「震災時の避難所運営には地域の協力が不可欠であったことなどを踏まえ、事業の企画・運営については、地域住民や教職員の参画を得ながら実施することにより、そこで得た知識や経験を地域や学校の中で生かすことで、防災教育の推進及び地域防災力の強化を図るとともに、地域の絆づくりに繋げる」ことを目的としている（いわき市教育委員会生涯学習課2014）。

本事業は、夏休み期間中の2日間（1泊2日）に市内6地区の公民館または小学校及びその周辺地域等において、東日本大震災での教訓を踏まえ、子どもたちが地域の防災について考えたり、様々な防災学習プログラムなど楽しく体験を通して学べるキャンプ活動を市内の小学4～6年生（各地区32名程度）を対象に実施している。活動内容は、防災体験学習プログラム（水消火器的当て、毛布担架、持ち出し品なあにクイズ、バケツリレー、応急手当法、防災カードゲーム等）及びサバイバル技術（ロープワーク等）、避難所宿泊体験、非常食・炊き出し体験、地域独自メニュー等（各地区実行委員会を中心に企画）、阪神・淡路大震災時の対応でノウハウのあるNPOの協力も得ながら、公民館職員・社会教育指導員・地元関係者（PTA、市青少年育成市民会議、子ども会育成会等）で組織する地区実行委員会を中心に運営されている。また、消防署員・消防団員、サバイバル技術や防災・減災の講師、被災体験の語り部等の地元講師、中学生や高校生を中心とした青少年ボランティアなど、地域にかかわる多くの人々の協力の下で本活動が展開されている。

平成26年度は、7月20日（日）～21日（月）勿来公民館を皮切りに、四倉

公民館（いわき海浜自然の家）、磐崎公民館、中央公民館（文化センター）、三和公民館（三和ふれあい館）、そして8月23日（土）～24日（日）鹿嶋公民館の計6カ所で実施された。初任者研修受講者は、計6カ所の活動に5～6名ずつ振り分けられ、校外初任者研修の「企業等体験研修」の一環として活動に参加した。

## (2) いわき防災サマーキャンプの実際

今回は、8月1日（金）～2日（土）に文化センターで行われた中央公民館の取り組みの2日目、および8月3日（日）～4日（月）に三和ふれあい館で行われた三和公民館の取り組みの両日、計3日間の全日程を参観した。

中央公民館が管轄する平地区では64名申込があり、抽選の結果40名の児童が活動に参加した。参加者の中には数名の中学生も含まれていたが、聞くと青少年ボランティアとして参加している生徒たちで、前年度参加した小学生が中学生として活動を支援しているとのことであった。こうした経験や学びの循環は社会教育活動が大切にするところであり、学校教育段階を超えた小学生と中学生の具体的な交流場面は、初任者教員にとって新鮮であったようである。2日目ということもあり緊張もほぐれ、初任者教員たちは多くのスタッフと元気に挨拶を交わしながら、当日担当するゲームの準備を進めていた。初任者教員7名が担当したのは、なまずの学校／毛布で担架タイムトライアル／ジャッキアップゲーム／持ち出し品なあに？クイズ／紙食器づくり／水消火器でのあてゲーム／ロープワークであった。「持ち出し品なあに？クイズ」では、児童にとって難しい用語を自作のパネルでわかりやすく説明していくI小学教諭の様子に他のスタッフも感心している様子が見られ、「水消火器でのあてゲーム」を担当したH中学教諭は、水消火器を扱う児童に目を向けながらも、「応援も忘れないようにね」とグループ全体の状況を的確に捉え指示を与えていた。また、「紙食器づくり」を担当していたA養護教諭は、担当ゲームを進行しつつ、体調を崩し、ケガをした児童の治療にも対応していたが、「治療後も児童の不安感を





〈図1〉「なまずの学校」で子どもたちに質問する初任者教員（中央）

察して子どもの話をじっくり聞いてくれていた」と地域スタッフが前日の様子も含め語っていた。

いわき市北部の三和公民館の取り組みには、児童42名、初任者教員は6名参加した。初日の8:50頃、初任者教員6名は公民館長とやや緊張した面持ちで打ち合わせを行っていた。この三和プログラムの特徴は、いわき市沿岸地域の被害状況を実際に見て、聴いて、感じることをねらいとしたフィールドワークが1日目に展開されることにある。震災の影響の少なかった内陸の三和地区の子どもたちはもとより、他県出身や沿岸部出身でない初任者教員にとって津波や原発事故の被害を受けた久之浜地区のフィールドワークは大変有意義であり、「参加者には親を亡くした子もいる。そうした子どもたちへの関わり方を深く考える機会になった」（K中学教諭）ようである。また、2日目の活動は個々に担当を受け持つのではなく、応急手当とAEDの使い方／対決！バケツリレー／防災伝言ゲーム／紙食器づくり競争／毛布担架の作り方・運び方／水消火器の使い方といった全体プログラムに初任者教員6名を含めたスタッフ全員で進行する形態であり、地域



〈図2〉子どもたちとともに「そば打ち」を体験する初任者教員（中央）

スタッフも含めた多様な集団の中で初任者教員がリーダーを任される場面なども見られた。チーム対抗戦では初任者教員もそれぞれのカラーを出しながらチームを率いていたが、M養護教諭が「日頃、子どもと関わる機会が少ないので、担任的な関わりができて良かった」と言うように、養護教諭や担任を持っていない初任者教員が子ども集団との関わりを経験できる貴重な機会であった。

#### 4. 小括：校外初任者研修と遂行中断性に関する一考察

本稿では、教員研修の最小実施単位である中核市における初任者研修の概況を整理したうえで、福島県いわき市における震災後の校外初任者研修、具体的には「企業等体験研修」としての「いわき防災サマーキャンプ」を事例として、中核市における校外初任者研修の現状の一端を整理してきた。子どもを含めた学校教育行政と社会教育活動の連携による初任者研修プログラムは全国的にも珍しいが、いわき市では本事業の前身である「アドベンチャーインIWAKI事業」（小学5年生～中学3年生、7日間）にも初

任者教員が参加してきており、地域に開かれた校外初任者研修の重要性が広く共有されてきた。一般に校外初任者研修では児童生徒に直接関わったり、共に学ぶような機会は稀であるが、あらゆる人々と市民の立場から共に学ぶシチズンシップ・エデュケーションやアクティブ・ラーニングの要素が研修に保障されている点は重要である。いわき市を含む浜通り地方を知らない初任者教員が多様な人々との関わりの中で地元を知ること、地域住民やボランティアの方々の子どもとのかかわり方を見て学ぶこと、さらにはW中学教諭が「初対面の子ども同士がどうやって仲良くなるのかを知ることができた」と語るように、中学校教員が学校の外での児童との関わりの中から学ぶことなど、初任者教員それぞれに多くのことを学び取っているようであった。

最後に、地域に根ざした校外初任者研修の意義について、「遂行中断性」の観点から若干の考察を加えたい。「遂行中断性」について、小玉（2013）は、ヴェルナー・ハーマツハーの「遂行中断性（アフオーマティブ）」の概念を援用しながら、教師自らが権力を廃棄し、組み換え、刷新するような教育の再政治化が必要であり、経済史家の野地洋行（1999）の言葉を借りながら、「教師である前に市民であること」が可能になるような教師教育」を制度的に構築することが必要であると指摘している。例として、「総合学習の研究成果発表を行う際、地域の市民団体に協力を要請したり、研究発表の視点を児童や生徒と話し合ったりする場面で、教師としての役割遂行を中断し、市民として、研究者として、あるいは地元住民としての顔をのぞかせること」（小玉2013）があったり、「教職員と生徒会の意見が対立しているようなとき、生徒会顧問の教師が生徒会執行部にインフォーマルなアドバイスを行うような場合、その教師は自身の教師としての権力行使を中断し、それによって、生徒と教師の新しい政治的関係の組み替えに寄与すること」（同）などの具体的な場面を取り上げている。また、教員養成におけるへき地教育プログラムを研究する川前（2015）は、教師や学校に対する地域住民の期待が高いへき地小規模校では、「地域の潜在的な力を、

行事や授業や運営など学校教育課程に組み込んでいく力量」や「日常的に地域との関係を高めていくこと」が重要であり、「改めて教師教育の一環として、地域との関わり地域に根ざす経験を意識的にできるようにしていかなければならない」とし、教師としての生活遂行を中断し、市民として地域住民の生活に関与することの重要性にふれながら、若い教師は地域から評価されて成長していくと述べている。

今回の調査では、こうした市民としての学びの場面がどのように見えてくるかに着目したが、全体自己紹介でW中学教諭が「〇〇先生って呼んでください」と言っていたように、初任者教員のほとんどは自らを「〇〇先生」と言っており、公民館長も子どもたちに対して「何かあったら、先生方に言ってください」と話していた。子どもを前にすると自然と教育的な振る舞いになるのは教師の本能のようなものであり、二日程度の短期間に何らかの変容が見られるわけでもないが、今後は初任者教員たちが市民としての参加を自覚し、子どもたちが初任者教員も含めた大人たちに対して意見を表明したり、活動の成果を発表したりする機会を設けるなどして、すべての参加者が対等な市民として関われる場の創出を期待したい。三和公民館の久之浜地区フィールドワークは、震災により久之浜で知人を亡くした公民館長の思いから企画されたものでもあり、その胸の内をすべての参加者に向かって涙を流しながら語っていた。この思いは、場の雰囲気からも、これからのいわきを担う子どもたち、これからの福島の教育を担う初任者教員たち、そしてこれら社会全体を支える地域住民に確実に届いていると思われたが、こうした市民の思いや生き方に直接触れることができるのも、一人ひとりを大切にしたい、地域に根ざした特色ある少人数研修が開ける中核市だからこそ、であろう。今後、初任者教員に丁寧な聞き取り等を行いながら研修効果等を中長期的に検証することが課題となるが、「初任期研修」としての継続的な取り組みや校内研修との緊密な連携<sup>4)</sup>、総合型地域スポーツクラブのような社会教育活動との連携協力などにより、地域とともに歩む教員を地域全体で養成できるような仕組みづくり<sup>5)</sup> (地

域教師教育システム)を採求していきたい。

### 〈註〉

- 1) 昭和63年11月「初任者研修実施要項モデル」をもとに、平成14年10月の初任者研修等研究協議会において提示された。
- 2) これにより、中核市の学校に赴任した初任者教員は、都道府県教委に委託されることの多い宿泊研修等を除き、同一県内他市の同期生とともに初任者研修を受けることがなくなった。
- 3) 参考までに、平成23年度福島県は校内研300時間／校外研22日、平成23年度秋田県は校内研300時間／校外研17日となっている。
- 4) いわき市の校内研修には、学校の組織運営として「開かれた学校づくり」(1～3時間必修)と「PTCAの運営」(1時間選択)が設定されている。時間数は少ないが、校外研修と校内研修との有機的な連携が研修効果を高めると考えられる。
- 5) 全国私立大学教職課程研究連絡協議会(通称、全私教協)の地域教師教育機構構想とイギリスの地域教員養成機構 Area Training Organizationsの考察から、「教員養成という公共性をもつべきいとなみにおいて、「地域」をどうとらえ、どのように関係を結んでいくのかを再考する必要がある」と指摘している。

### 〈参考文献・資料〉

- 浅田匡・生田孝至・藤岡完治編『成長する教師』金子書房、1998年
- 千々布敏弥「都道府県指定都市における教職経験者研修の改編動向に関する考察」『国立教育政策研究所紀要』(第141集)2012年3月、pp.123-136
- 中核市市長会『都市要覧』(平成24～25年度版)
- 中央教育審議会(教員の資質能力向上特別部会)「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(審議経過報告)」2011年1月
- 中央教育審議会(教員の資質能力向上特別部会)「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(審議のまとめ)」2012年5月
- 中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」2012年8月
- W. ハーマツハー著、増田靖彦訳『他自律-多文化主義批判のために-』月曜社、2007年

- 姫野完治『学び続ける教師の養成』大阪大学出版会、2013年
- いわき市教育委員会『いわき市教職員研修計画』（平成22～26年度版）
- いわき市教育委員会『研修の手引き』（平成22～26年度版）
- いわき市総合教育センター『初任者研修指導資料』（平成22～26年度版）
- いわき市教育委員会生涯学習課『平成25年度いわき防災サマーキャンプ事業実施報告』
- 川前あゆみ『教員養成におけるへき地教育プログラムの研究』学事出版、2015年
- 小玉重夫「教育における遂行中断性・序説」東京大学大学院教育学研究科教育学研究室『研究室紀要』（35号）、2009
- 小玉重夫「教育改革における遂行性と遂行中断性—新しい教育政治学の条件—」日本教育学会『教育学研究』（第76巻第4号）、2009
- 小玉重夫『学力幻想』ちくま新書1014、2013年
- 文部科学省「初任者研修実施状況調査」（平成16～24年度）
- 名須川知子・渡邊隆信編、兵庫教育大学教員養成カリキュラム改革委員会著『教員養成と研修の高度化 教師教育モデルカリキュラムの開発にむけて』ジューアス教育新社、2014年
- 野地洋行「十五年目の遺言状—センター創設の神話」『慶應義塾大学教職課程センター年報』（10号）、1999
- 大橋保明・亀山有希「東日本大震災被災地における初任者教員（第一報）—いわき市と石巻市の事例から—」『いわき明星大学人文学部研究紀要』（第25号）、2012年3月
- 大橋保明「中核市における初任者研修の現状と課題」（第64回関西教育学会「資格教育部会」発表資料）、2012年11月、奈良女子大学
- 大橋保明「中核市における初任者研修の現状と課題（2）」（第65回関西教育学会「教師教育部会」発表資料）、2013年11月、和歌山大学
- 大橋保明「中核市における初任者研修の現状と課題（3）」（第66回関西教育学会「教師教育・保育士養成部会」発表資料）、2014年11月、滋賀大学
- 高野和子「教員養成における地域—日本の地域教師教育機構（構想）とイギリスの地域教員養成機構 Area Training Organizations —」三上和夫・湯田拓史編『地域教育の構想』同時代社、2010年、pp.173-191
- 和井田節子編『新任教員の適応および成長支援に関する総合的研究（科研費報告書）』（研究代表者：和井田節子）、2012年9月
- 和井田節子・亀山有希「初任者教員の適応および初任者研修に関する研究」『名

古屋女子大学総合科学研究』(第5号)、2011年5月  
横浜市教育委員会編 『「教師力」向上の鍵-「メンターチーム」が教師を育てる、  
学校を変える!』時事通信社、2011年  
財団法人文教協会 『全国教育委員会一覧』(平成24~25年版)

### 〈付記〉

本発表は、平成24-26年度科学研究費補助金基盤研究(C)「震災後の中核市における校外初任者研修の効果的な運用に関する研究」(課題番号:24501201、研究代表:大橋保明)による研究成果の一部として公表するものである。